

平成 29 年度 第 1 四半期

中小企業景況調査報告書

平成 29 年 4 ～ 6 月期 実 績

平成 29 年 7 ～ 9 月期 見通し

始良市商工会

(平成 29 年 6 月発行)

この調査は、商工会地域の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速・的確に収集して、全国商工会連合会と連携し、全国一斉に実施しているものです。

この報告書の中で、用いられている D・I 指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好 調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不 振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
--	---	--	--	---

1.調査対象期間 平成 29 年 4～6 月期を対象とし、調査時点は平成 29 年 6 月 1 日とした。
平成 29 年 7～9 月期は予測値となる。

2.調 査 方 法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。

3.調査対象商工会 始良市商工会

4.回 答 企 業 対象企業 15 企業（※始良市の 15 企業を基に指数を表示してあり、あく

までも参考指数と理解下さい。）

製造業： 3 企業 建設業： 2 企業 小売業： 4 企業 サービス業：6 企業

県内産業別業況DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	28年4月～6月期		66.6		▲50.0		▲25.0		▲33.3
	28年7月～9月期		66.6		▲50.0		▲25.0		▲33.3
	28年10月～12月期		0.0		50.0		▲50.0		▲66.6
	29年1月～3月期		▲33.3		0.0		▲50.0		▲33.3
	29年4月～6月期		33.3		50.0		▲25.0		0.0
	来期見通し(7～9月期)		33.3		50.0		▲75.0		▲16.6

総合（業況）

前年同期（平成28年4月～6月期）と比較した今期（平成29年4月～6月期）の業況は、製造業33.3(前年同期33.3ポイント悪化)、建設業50.0(前年同期100ポイント改善)、小売業▲25.0(前年同期と変わらず)、サービス業0.0(前年同期33.3ポイント改善)となった。業況は建設業・製造業では比較的好調であるが、小売業・サービス業では改善の兆しが見えない。

県内においては、今期は、すべての業種において、従業員の確保が難しく、製造業においては、人手不足による品薄が見受けられ、建設業においては、依然として公共工事の減少や停滞はあるものの、一般土木建築・設備工事業において好調となっている。小売業では、やや改善の兆しとなっているものの、食料品を中心に大型店等の同業他社の進出による顧客流出や仕入単価上昇が影響しているのが窺える。サービス業においては、自動車整備業がやや好調であり、改善の兆しが見えるものの、需要の停滞や利用者ニーズの変化等、小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 3 企業

調査対象企業内訳：食料品(1)，窯業・土石製品(1)，衣類・その他繊維製品(1)

	売 上 額		採 算		資金繰り		業 況	
28 年 4 月～6 月期		0.0		66.6		33.3		66.6
28 年 7 月～9 月期		0.0		66.6		33.3		66.6
28 年 10 月～12 月期		0.0		0.0		0.0		0.0
29 年 1 月～3 月期		▲33.3		▲33.3		▲33.3		▲33.3
29 年 4 月～6 月期		66.6		33.3		0.0		33.3
来期見通し(7～9 月期)		66.6		33.3		33.3		33.3

＜調査企業が感じている景気判断コメント＞

- ・大都市部での人手不足による同業者の廃業が増え、その分、地方の生産地に多くの製造依頼あるが、高齢化及び少子化で労働人口が減少しており、作業従事者の確保が難しい。
- ・前年はオリンピックイヤーのため引き合いが多い年であった。現在はプライベートブランドの引き合いが増加している。下請けから元請けへ変化して自社ブランドを確立できるよう進めていく。

経営上の問題点

- ・従業員の確保難、人件費の増加及び製品ニーズの変化への対応、生産設備の不足・老朽化が上位を占める。また、原材料不足を問題とする企業もある。

【建設業】 有効回答数 2 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(1)，設備工事業(1)

	完成工事額		採 算		資金繰り		業 況	
28 年 4 月～6 月期		▲50.0		0.0		0.0		▲50.0
28 年 7 月～9 月期		▲50.0		0.0		0.0		▲50.0
28 年 10 月～12 月期		0.0		50.0		0.0		50.0
29 年 1 月～3 月		▲50.0		0.0		0.0		0.0
29 年 4 月～6 月期		50.0		0.0		0.0		50.0
来期見通し(7～9 月期)		▲50.0		0.0		0.0		50.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・特になし

経営上の問題点

- ・従業員の確保難、熟練技術者の確保難、請負単価の低下・上昇難が上位を占め、官公需要の停滞、経費の増加を問題としている企業もある。

【小売業】 有効回答数 4 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(2)，織物・衣服・身の回り品(1)，その他(1)

	売 上 額		採 算		資金繰り		業 況	
28 年 4 月～6 月期		▲25.0		▲50.0		▲25.0		▲25.0
28 年 7 月～9 月期		▲25.0		▲50.0		▲25.0		▲25.0
28 年 10 月～12 月期		▲50.0		▲50.0		▲50.0		▲50.0
29 年 1 月～3 月		▲50.0		▲50.0		▲50.0		▲50.0
29 年 4 月～6 月期		0.0		▲25.0		▲25.0		▲25.0
来期見通し(7～9 月期)		▲75.0		▲75.0		▲75.0		▲75.0

＜調査企業が感じている景気判断コメント＞

- ・平日よりも、土日、祭日にお客様の来店数が減ってきている。特に3月、4月に入ってから、それを感じます。
- ・29年4月に大型商業施設が本格オープンした。その影響が徐々に出てきているのではないかと感じる。

経営上の問題点

- ・大型店・中型店の進出による競争の激化、同業者の進出、需要の停滞、消費者ニーズの変化の対応が上位を占め、次に購買力の他地域への流出、商品在庫の過剰を問題としている企業もある。

【サービス業】 有効回答数 6 企業

調査対象企業内訳：洗濯・理美容業(4)，飲食店（2）

	売 上 額		採 算		資金繰り		業 況	
28 年 4 月～6 月期		▲50.0		▲100		▲33.3		▲33.3
28 年 7 月～9 月期		▲50.0		▲100		▲33.3		▲33.3
28 年 10 月～12 月期		▲33.3		▲50.0		▲66.6		▲66.6
29 年 1 月～3 月		▲16.6		▲16.6		▲16.6		▲33.3
29 年 4 月～6 月期		0.0		16.6		0.0		0.0
来期見通し(7～9 月期)		0.0		0.0		▲16.6		▲16.6

＜調査企業が感じている景気判断コメント＞

- ・イオンの進出により、従業員の確保が難しくなっており、電話対応が出来ず機会喪失が増加している。
- ・人口減少傾向にある町の飲食店へ、集客するのは難しい。
- ・今から消費税も上がっていくうえに、様々な価格が上昇することにより、財布の紐が固くなりお金を落としてくれないので、サービス向上により客単価を上げていく。
- ・人材が不安定で、今月は半年ぶりに確保できたが、いつ辞めるかわからない。仕事があるのにできない状態が続いている。

経営上の問題点

- ・従業員の確保難、店舗施設の老朽化、人件費の増加、大企業の進出による競争の激化、利用者ニーズの変化が上位を占め、また、新規参入事業者の増加、需要の停滞、材料等仕入単価の上昇、熟練技術者の確保難を問題点としている企業もある。

2 0 1 7 年 6 月 7 日

日本銀行鹿児島支店

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかに回復しつつある。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。観光は、国内個人客や外国人客を中心に着実に持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、持ち直しを続けている。

生産は、緩やかに持ち直している。

企業部門の動向を短観（3月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、前向きなスタンスが維持されている。また、人手不足感は引き続き強い。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を上回った。家電販売額と乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回って推移している。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家、分譲を中心に前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数(季節調整済)は、はん用・生産用機械などを中心に前月を上回った。

6. 雇用環境

求人数は増加基調、求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率（季節調整済）は、高水準で推移している。

現金給与総額は、前年を下回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。